

令和5年度

事業報告書

特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト

1 事業の成果

(1)「きずなメール事業」の提案・実施

「テキストでつながり続けるセーフティネット」として孤立を防ぐ「きずなメール事業」は今期、全国33の市区町村で実施された。今期から事業を開始したのは静岡県静岡市、岐阜県美濃加茂市。残念ながら北海道苫小牧市で、まちのほけんしつではは事業が終了した。2011年3月1日の配信開始から2023年3月26日時点までのきずなメール累計登録累計登録者数は32万5235人で、前年から4万1139人増となった。また同日時点のAU数（アクティブユーザー数。その時点の講読を継続している読者数）は5万6469人で、セーフティネットは前年からさらに1万73人増。網の目が細やかになり、セーフティネットとしての機能を高めることができた。

在住外国人支援のため2021年3月1日から配信開始した「きずなメールやさしい日本語版」は、2022年3月1日から2024年3月26日の累計登録者数は983人で前年比577人増、同日時点のアクティブユーザー数は325人で前年比79人増だった。

きずなメール事業は子育て支援、母子保健、児童福祉における孤立防止策を一体的に行う取り組みとして国が推進する「プッシュ型の支援」「伴走型相談支援」との相乗効果を発揮する「伴走型情報支援」として、今後もさらにセーフティネットを増やし、その目を細やかにしていく。

(2)妊娠・出産・育児に関する各種セミナー・イベント等開催事業

(4)調査研究事業で集計した「統合データ」をもとにして11月、児童虐待防止推進月間の啓発イベントとして、「子育て当事者7918人のアンケート回答を読み込んでの意見交換会」を11月、1月、2月、3月に連続開催した。参加者は計37名だった。

(3)コンテンツ事業

「配信対象期間を18歳まで拡充できないか」という東京都大田区からの相談をきっかけに、小中高の保護者を対象とした「学童期・思春期メッセージ」を開発。同区にて10月1日より配信を開始した。「学童期・思春期メッセージ」はここまでをフェーズⅠと位置づけ、今後はフェーズⅡとして、複数専門家による「学童期・思春期メッセージ編集会議」を編成し、その中で内容を詳しく検討しながらアップデートし、他の自治体にも広めていく。

(4)調査研究事業

団体が自治体を通して2022年度に実施した読者アンケートのうち、23自治体の広アンケートを合算集計した「統合データ2022度版」（以下「統合データ」）を作成した。回答者総数は7,918名だった。「統合データ」では、0～2歳時の子育て当事者のうち3人に1人が、生活の中で孤独感を感じていることが明らかになった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 51,560 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益者数	事業費(千円)
① きずなメール事業	テキストメッセージ「きずなメール」で子育て当事者とつながり続けて孤立を防ぐ事業	令和5年4月1日～令和6年3月31日	33自治体、2医療機関等で配信中。	12人	全国の妊婦とその家族、及び0～2歳の子育て当事者等	該当地域の妊産婦及び育児中の母親とその家族5万6469人(2024年3月26日時点)	51,560千円
② イベント・セミナー事業	「子育て当事者7918人のアンケート回答を読み込んでの意見交換会」を連続開催	令和5年11月、令和6年1月、2月、3月	オンライン	12人	児童虐待に関心がある編集者・ライター等	37人	0円
③ コンテンツ事業	「学童期・思春期メッセージ」開発	令和5年4月1日～令和5年10月1日	団体事務所等	12人	全国の6～18歳までの子を持つ子育て当事者等	2024年5月31日時点で3222人	0円
④ 調査研究事業	[統合データ2022度版]作成	令和5年4月1日～令和5年9月29日	団体事務所等	12人	全国の妊婦とその家族、及び0～2歳の父母等	—	0円